

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(百万円) (第2四半期連結会計期間)	7,637 (5,274)	20,586 (9,562)	16,397
経常利益(百万円)	617	2,157	1,734
四半期(当期)純利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	535 (270)	2,755 (1,395)	1,637
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	608	2,551	2,729
純資産額(百万円)	28,903	33,377	31,066
総資産額(百万円)	81,629	88,085	80,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	1.20 (0.61)	6.14 (3.10)	3.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	6.05 (3.06)	3.66
自己資本比率(%)	32.3	35.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,635	6,374	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12	2,735	27
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,240	1,041	3,935
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,723	11,107	9,512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
4. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託、投資管理等（AM事業のブリッジ案件、バリュアアップ案件等の不動産投資、グループ不動産サービス等含む）を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<不動産等投資・運用事業>

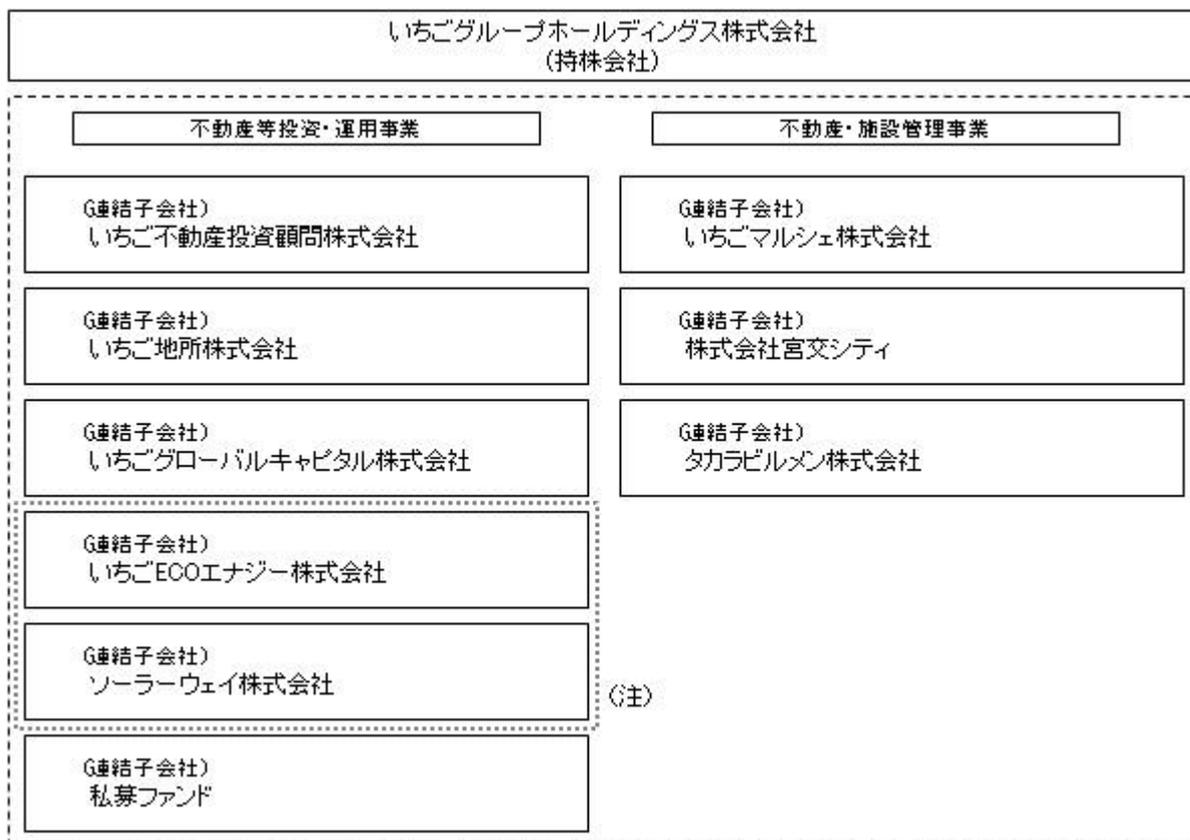
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産・施設管理事業>

タカラビルメン株式会社（連結子会社）と日米ビルサービス株式会社（連結子会社）及び日米警備保障株式会社（連結子会社）は、平成25年6月1日付でタカラビルメン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併しております。

主な事業内容の異動はありません。

なお、平成25年8月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



(注) 2社は平成25年9月1日付で合併をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当事業年度の第1四半期報告書に記載した契約以外に、当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新政権の経済政策による大胆な金融緩和と財政出動の効果によって、緩やかな回復が見られました。また、公共投資や住宅投資は引き続き増加傾向にあり、個人消費も消費者マインドの改善を伴いながら底堅く推移しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、景況感の回復と日銀による金融緩和の結果、資金調達環境は引き続き良好であることから、多くのJ-REITが公募増資を実施するなど、取引量が増加傾向にあります。

また、賃貸マーケットにおいても空室率の低下、フリーレント期間の短縮、都心3区の大規模ビルの賃料上昇等の改善傾向が見られ、業界を取り巻く環境は好転しております。

当社グループでは、こうした環境下において、J-REIT及び私募不動産ファンドの資産運用会社を始めとし、小規模不動産及び底地関連商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）、不動産の新たな有効活用としての「ECO」エナジー事業（メガソーラー事業、LED設置、LED演出等）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、革命的な成長を目指すべく「Shift Up」戦略の推進を図り、健全な財務基盤と安定した収益基盤を土台とし、成長投資及び収益拡大の加速を図ってまいりました。

具体的には主として以下の事項を実施しております。

- ・成長投資の加速（いちごリートブリッジ案件、バリューアッド案件、長期安定収入案件等）
- ・いちごリートの公募増資等の成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・メガソーラー事業の規模拡大、早期事業化推進
- ・運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・リファイナンスによる借入コスト削減を始めとした借入条件の改善
- ・メガバンクとの取引拡大を含む戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・いちごブランディングの積極的な推進
- ・資産の売却、組み替えによる資金回収及び売却益の獲得
- ・ファシリティマネジメント事業及びメガソーラー事業の強化及び効率化（連結子会社の合併）
- ・流動性向上と投資しやすい環境整備を目的とした株式分割

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,586百万円（前年同四半期比169.6%増）となり、営業利益2,243百万円（同222.8%増）、経常利益2,157百万円（同249.7%増）、四半期純利益2,755百万円（同414.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社におけるJ-REIT及び私募不動産ファンド運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、19,099百万円（前年同四半期比210.0%増）、セグメント利益は2,121百万円（前年同四半期比262.4%増）となりました。

不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、1,543百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は121百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,107百万円となり、前連結会計年度末の9,512百万円と比して1,595百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は6,374百万円（前年同四半期比289.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,831百万円、売却等による販売用不動産の減少額2,093百万円及び売却による営業投資有価証券の減少額693百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は2,735百万円（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,389百万円、有形固定資産の取得による支出1,316百万円、無形固定資産の取得による支出315百万円及び投資有価証券の売却による収入282百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,041百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

これは主に、ノンリコースローンの返済による支出13,491百万円、長期借入金の返済による支出3,729百万円、配当金の支払額444百万円、長期借入れによる収入10,850百万円、ノンリコースローンの借入れによる収入4,380百万円及び短期借入金の純増額1,234百万円があったことによるものであります。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は88,085百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,656百万円増加（前連結会計年度末比9.5%増）いたしました。

これは主に、有形固定資産の増加5,624百万円、現金及び預金の増加1,803百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は54,707百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,346百万円増加（前連結会計年度末比10.8%増）いたしました。

これは主に、借入金等の増加4,199百万円及び繰延税金負債の増加1,117百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は33,377百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,310百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上2,755百万円及び剰余金の配当447百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は35.1%（前連結会計年度末比0.3ポイント減少）となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は20,586百万円（前年同四半期比169.6%増）となりました。

これは主に、不動産販売収入14,822百万円、不動産賃貸収入2,818百万円、不動産フィー収入1,076百万円、施設管理受託収入1,053百万円及び営業投資有価証券売却収入646百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における営業利益は2,243百万円（前年同四半期比222.8%増）となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価15,174百万円、施設管理受託に係る売上原価828百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価497百万円、販売費及び一般管理費1,697百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は69百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

これは主に、負ののれん償却額45百万円及び受取配当金11百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業外費用は154百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

これは主に、支払利息136百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は673百万円(前年同四半期1百万円)、特別損失は0百万円(前年同四半期比99.0%減)となりました。

これは主に、売買利益受領益434百万円及び投資有価証券売却益204百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は46百万円、少数株主利益は29百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は2,755百万円(前年同四半期比414.2%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

(注)平成25年4月19日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は547,250,000株増加し、550,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,266,940	453,414,000 (注)1、2	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	2,266,940	453,414,000	-	-

(注)1.当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	1,151	2,266,940	11	18,181	11	2,497

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	1 North Bridge Road, 06:08 High Street Centre, Singapore(179094) (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,731,106	76.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	23,485	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	12,007	0.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,753	0.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,091	0.23
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505277(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,026	0.22
井上 久尚	神奈川県町田市	3,904	0.17
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,762	0.17
禰津 直久	東京都世田谷区	3,150	0.14
小熊 謙吾	東京都調布市	2,988	0.13
計	-	1,797,272	79.77

(注) 上記のほか、自己株式が13,867株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,867	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,253,073	2,253,073	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,266,940	-	-
総株主の議決権	-	2,253,073	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	13,867	-	13,867	0.61
計	-	13,867	-	13,867	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において執行役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	11,517
受取手形及び売掛金	548	482
営業貸付金	3,636	1,100
営業投資有価証券	4,271	3,919
販売用不動産	46,176	46,266
繰延税金資産	369	369
その他	2,042	2,257
貸倒引当金	3,177	963
流動資産合計	63,581	64,948
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,082	10,996
その他(純額)	2,965	4,675
有形固定資産合計	10,047	15,671
無形固定資産		
のれん	2,203	2,290
借地権	-	376
その他	20	19
無形固定資産合計	2,223	2,687
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,108
長期貸付金	13	13
その他	545	756
貸倒引当金	101	101
投資その他の資産合計	4,575	4,777
固定資産合計	16,846	23,137
資産合計	80,428	88,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64	85
短期借入金	484	1,719
1年内返済予定の長期借入金	966	2,707
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	¹ 2,263	¹ 1,109
未払法人税等	65	56
繰延税金負債	15	26
賞与引当金	25	43
その他	3,419	2,987
流動負債合計	7,304	8,735
固定負債		
長期借入金	5,456	12,274
長期ノンリコースローン	¹ 32,776	¹ 28,335
繰延税金負債	277	1,384
長期預り保証金	3,230	3,707
負ののれん	270	225
その他	46	44
固定負債合計	42,056	45,972
負債合計	49,361	54,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,113	18,181
資本剰余金	2,429	2,527
利益剰余金	7,923	10,172
自己株式	187	130
株主資本合計	28,279	30,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	203
為替換算調整勘定	16	14
その他の包括利益累計額合計	177	189
新株予約権	143	121
少数株主持分	2,466	2,315
純資産合計	31,066	33,377
負債純資産合計	80,428	88,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	7,637	20,586
売上原価	5,419	16,645
売上総利益	2,217	3,940
販売費及び一般管理費	¹ 1,522	¹ 1,697
営業利益	694	2,243
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	11
負ののれん償却額	45	45
その他	21	10
営業外収益合計	81	69
営業外費用		
支払利息	143	136
その他	15	17
営業外費用合計	159	154
経常利益	617	2,157
特別利益		
投資有価証券売却益	0	204
売買利益受領益	-	² 434
その他	0	33
特別利益合計	1	673
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	13	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	603	2,831
法人税、住民税及び事業税	29	46
法人税等調整額	-	0
法人税等	29	46
少数株主損益調整前四半期純利益	573	2,784
少数株主利益	37	29
四半期純利益	535	2,755

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	5,274	9,562
売上原価	4,158	7,260
売上総利益	1,115	2,302
販売費及び一般管理費	756	827
営業利益	359	1,475
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	22	22
その他	11	6
営業外収益合計	38	32
営業外費用		
支払利息	73	78
その他	15	14
営業外費用合計	88	92
経常利益	309	1,415
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
その他	0	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	13	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	295	1,421
法人税、住民税及び事業税	12	31
法人税等調整額	-	0
法人税等	12	31
少数株主損益調整前四半期純利益	282	1,389
少数株主利益又は少数株主損失()	11	5
四半期純利益	270	1,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573	2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	107
為替換算調整勘定	103	125
その他の包括利益合計	34	233
四半期包括利益	608	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	2,727
少数株主に係る四半期包括利益	214	176

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	207
為替換算調整勘定	143	100
その他の包括利益合計	72	307
四半期包括利益	354	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	1,154
少数株主に係る四半期包括利益	191	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603	2,831
減価償却費	112	124
株式報酬費用	15	39
のれん償却額	55	69
負ののれん償却額	45	45
賞与引当金の増減額(は減少)	45	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	34
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息	143	136
投資有価証券売却損益(は益)	0	204
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	428	66
営業貸付金の増減額(は増加)	-	200
営業投資有価証券の増減額(は増加)	57	693
営業投資有価証券評価損	25	14
販売用不動産の増減額(は増加)	334	2,093
販売用不動産評価損	119	-
未収入金の増減額(は増加)	103	91
未払金の増減額(は減少)	59	83
未払費用の増減額(は減少)	169	122
預り保証金の増減額(は減少)	83	22
その他	243	631
小計	1,847	6,552
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	137	134
法人税等の支払額	88	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635	6,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	282
投資有価証券の償還による収入	30	2
有形固定資産の取得による支出	51	1,316
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	315
出資金の払込による支出	1	3
出資金の回収による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,389
貸付金の回収による収入	0	0
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	2,735

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370	1,234
長期借入れによる収入	2,150	10,850
長期借入金の返済による支出	2,913	3,729
ノンリコースローンの借入による収入	-	4,380
ノンリコースローンの返済による支出	847	13,491
ストックオプションの行使による収入	-	161
配当金の支払額	-	444
少数株主からの払込みによる収入	20	-
少数株主への払戻による支出	19	-
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,438	9,512
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	117	1,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,723	¹ 11,107

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

日米ビルサービス株式会社及び日米警備保障株式会社につきましては、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であるタカラビルメン株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等4社につきましては、第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、第1四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等3社につきましては、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間において持分を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等4社につきましては、当第2四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等4社につきましては、当第2四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ノンリコースローン

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。

なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	4,402	2,139	2,263
長期ノンリコースローン	33,521	745	32,776
合計	37,924	2,885	35,039

当第2四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。

なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,610	500	1,109
長期ノンリコースローン	28,413	77	28,335
合計	30,023	578	29,444

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	485百万円	525百万円
賞与引当金繰入額	37	30
役員賞与引当金繰入額	78	65
貸倒引当金繰入額	2	1

2 売買利益受領益

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	10,076百万円	11,517百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	353	409
現金及び現金同等物	9,723	11,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	447	200	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,145	1,492	7,637	-	7,637
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	32	49	49	-
計	6,161	1,524	7,686	49	7,637
セグメント利益	585	109	695	0	694

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,060	1,525	20,586	-	20,586
セグメント間の内部売 上高又は振替高	38	18	57	57	-
計	19,099	1,543	20,643	57	20,586
セグメント利益	2,121	121	2,242	0	2,243

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,511	763	5,274	-	5,274
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	16	25	25	-
計	4,520	779	5,300	25	5,274
セグメント利益	311	47	359	0	359

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,780	781	9,562	-	9,562
セグメント間の内部売 上高又は振替高	28	0	28	28	-
計	8,809	782	9,591	28	9,562
セグメント利益	1,429	44	1,474	0	1,475

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

共通支配下の取引等

(タカビルメン株式会社、日米ビルサービス株式会社及び日米警備保障株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称 タカビルメン株式会社(当社の連結子会社、以下「TBM」という。)

事業の内容 総合ビルメンテナンス業、病院等への人材派遣業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 日米ビルサービス株式会社(当社の連結子会社、以下「NBS」という。)

事業の内容 建築物の総合管理、消防用設備保守点検、建物清掃、巡回清掃等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 日米警備保障株式会社(当社の連結子会社、以下「NKH」という。)

事業の内容 警備請負業

(2) 企業結合日

平成25年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

TBMを吸収合併存続会社、NBS及びNKHを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タカビルメン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

お客様へ安心、安全、快適な施設環境を提供するため、これらの連結子会社3社を合併し、ビルマネジメント業、人材派遣業、建設業、警備業の技術やノウハウを融合することにより、総合ファシリティマネジメント業としてお客様へのサービスの拡大、品質のさらなる向上を目指してまいります。

また、TBMに松戸支社を設立し、NBS、NKHの主たる営業拠点である東葛地区の営業基盤を継承することに加え、東京支社を設立し、いちごグループの保有、運用物件へのいちご仕様の徹底を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円20銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	535	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	535	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	447,263	448,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月6日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2） 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。